

中東情勢等に対応した補正予算(一般会計補正予算 第2号)

一般会計 歳入歳出予算 **55億1,385万9千円**
(補正後累計 2兆4,450億7,415万1千円)

内容

- 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援 36億4,739万8千円
- 中東情勢の影響を受ける中小企業、農林水産業者等に対する
価格高騰・供給不足への緊急支援 18億3,660万8千円
- 介護支援専門員(ケアマネジャー)の安全確保 2,985万3千円

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援①

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰により
厳しい状況におかれている**県民及び事業者への光熱費の支援を実施**

36億4,739万8千円

生活者に対する光熱費の緊急支援

24億2,989万9千円

LPガスを使用する一般消費者等に対する支援（3か月分）

- 一般消費者等約**142万世帯** 対象
- 1世帯当たり 上限**1,600円** 値引き

事業者に対する光熱費の緊急支援

12億1,749万9千円

特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援（3か月分）

例	工場等・工業団地	大型商業施設テナント
	7、9月分：1.8円/kWh	7、9月分：48円/m ²
	8月分：2.3円/kWh	8月分：62円/m ²

事業スキーム



➤ **令和8年7月使用分**から支援開始

医療施設、福祉施設等に対する支援（3か月分）

例	病院	高齢者施設（入所）
・LPガス	12,000円 / 床	LPガス
・特別高圧	52,000円 / 床	2,300円 / 定員1人

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援②

支援対象(LPガス)	支援単価(LPガス)	支援対象(LPガス)	支援単価(LPガス)
私立学校(小学校)	50 円/児童	医療施設(病院)	12,000 円/床
私立学校(中学校・中等教育学校(前期))	40 円/生徒	医療施設(有床診療所)	12,000 円/床
私立学校(高等学校)	30 円/生徒	医療施設(分娩取扱助産所)	12,000 円/床
私立学校(特別支援学校)	230 円/生徒	医療施設(無床診療所)	8,000 円/施設
私立学校(専修各種学校)	60 円/学生・生徒	医療施設(歯科診療所)	8,000 円/施設
私立幼稚園	60 円/園児	医療施設(薬局)	8,000 円/施設
高齢者施設(入所系)	2,300 円/定員1人	医療施設(施術所)	4,000 円/施設
高齢者施設(通所系)	12,400 円/事業所	歯科技工所	4,000 円/施設
障害者・児施設(入所系)	1,400 円/定員1人	看護師等養成所	170 円/定員1人
障害者施設(共同生活援助)	1,900 円/定員1人	支援対象(特別高圧電力)	支援単価(特別高圧電力)
障害者施設(通所系)	9,600 円/事業所	医療施設(病院)	52,000 円/床
障害児施設(通所系)	4,000 円/事業所	看護師等養成所	1,660 円/定員1人
保育所等	120 円/定員1人	中小企業等(工場等)	7・9月:1.8 円/kWh、8月:2.3 円/kWh
児童養護施設等	1,500 円/定員1人	中小企業等(工業団地)	7・9月:1.8 円/kWh、8月:2.3 円/kWh
		中小企業等(オフィスビル)	109 円/㎡
		中小企業等(大型商業施設)	158 円/㎡

中東情勢の影響を受ける中小企業、農林水産業者等 に対する価格高騰・供給不足への緊急支援

石油等由来製品の急激な価格高騰や供給不足に対し、**県独自の補助制度を創設**し、中小企業、農林水産業者等を支援 ▶ **先行き不透明な中東情勢に対するセーフティネット** **18億3,660万8千円**

中小企業等に対する価格高騰・供給不足への緊急支援 13億3,032万7千円

農林水産業者に対する価格高騰・供給不足への緊急支援 5億628万1千円

中東情勢に伴う石油等由来製品の急激な価格高騰や供給不足により
利益率*が減少している中小企業等への支援

中東情勢に伴う石油等由来製品の急激な価格高騰や供給不足により
影響を受ける農林水産業者への支援

*最近1か月の利益率が
前年同月比5%以上減少

● 仕入れ価格上昇対応への支援

	石油等由来製品の 仕入額上昇分への補助	石油等由来製品の 代替品価格差への補助
対象	価格上昇率が50%以上*の 品目	代替前の製品と代替品の 価格差が50%以上*の品目
補助率	1/2	
支援額	15万円～100万円	

● 仕入れ価格上昇対応への支援

	石油等由来製品の 仕入額上昇分への補助	石油等由来製品の 代替品価格差への補助
対象	価格上昇率が50%以上*の 品目	代替前の製品と代替品の 価格差が50%以上*の品目
補助率	1/2	
支援額	10万円～50万円	

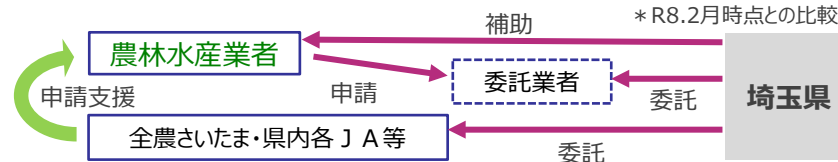
● 代替品対応設備投資への支援

石油等由来製品を代替品に切り替えるために必要となる
設備投資経費の一部を補助

▶ 補助率：**3/4** 補助対象事業費：上限**1,500**万円

*R8.2月時点との比較

*R8.2月時点との比較



介護支援専門員(ケアマネジャー)の安全確保

居宅介護支援事業所等に対する安全確保対策を実施し、
介護支援専門員が安心して働くことができる体制を構築

2,985万3千円

介護支援専門員等の 複数訪問費用補助

1,185万3千円

【補助対象】

介護支援専門員等が複数で訪問支援を行った際の費用

【補助基準額】

有資格者：**5,000円**/回（補助率：**10/10**）

無資格者：**3,170円**/回（補助率：**10/10**）

事業所における安全確保対策の 取組に対する補助

1,800万円

【補助対象】

通話録音装置、ICレコーダー、防刃チョッキ、防犯ブザー等

【補助基準額】

10万円/事業所（補助率：**10/10**）



▶ 既存の訪問看護・介護等における複数人訪問に係る補助についても、

補助率の引上げ、補助対象の拡大及び申請手続きの簡素化を行う。